

事務事業評価シート

(2次評価対象候補事業)

	事業 N o	事務事業名	所管課
1	041	○学生のまちづくり事業	政策推進課
2	085	○路線維持費特別補助金	生活安全課
3	283	○ひとり親家庭等福祉費	子育て支援課
4	430	○コミュニティセンター管理費	農林水産課
5	431	○ふれあい農園管理費	農林水産課
6	486	○射水ブランド商品開発等支援補助金	港湾・観光課
7	523	○いきいき射水太閤山フェスティバル 開催補助金	港湾・観光課
8	722	○絵本ワールド開催補助金	地域振興・文化課

2	款	総務費	1	項	総務管理費	7	目	企画費	
事業№	事務事業名	学生のまちづくり事業						担当部署	企画管理部
041	予算事業名	(企画推進費)						課名	政策推進課
								電話	51-6612
基本事項	事業期間	開始年度	平成 26 年度	終了年度	—				
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち					
		政策(章)	第 1 章	市民が主役のまちづくり					
		施策(節)	第 3 節	学生が参画するまちづくりの推進					
	根拠法令等	射水市学生のまちづくり推進会議設置要綱							
事業目的	対象	誰を・何を	学生のまちづくり推進会議委員及び学生の政策提案参加者						
	意図	どのような状態に	地域が抱える課題について理解を深め、自分自身の研究、就業、人生設計について考える機会とする。						
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名		
		件	—	9	20	20	政策提案数(平成27年度から募集)		
事業内容	手段	どのような方法で	・学生のまちづくり推進会議において、未来創造課の射水市PR動画作成事業に協力する。 ・政策提案について早い時期から各高等教育機関に課題を提示し、1月に審査会を実施する。						
活動指標	事業内容(手段)の量・質を指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名		
		回	4	3	5	6	会議開催回数		
備考	その他説明を要する事項								
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項		
	直接事業費		82	213	181	256	平成27年度から学生の政策提案事業が始まり、優秀な提案に対する賞品、審査員への謝礼などの事業費が必要になった。		
	(当初予算額)		(207)	(237)	(259)				
	うち臨時職員人件費								
	国・県支出金		0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0			
財源内訳	その他		0	0	0	0			
	一般財源		82	213	181	256			
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明						
	妥当性(a~c)	a	高等教育機関が集積している当市において、学生のまちづくり事業は有意義であり、市が実施すべきものである。						
	有効性(a~c)	a	地域における課題について研究し解決策を提案することは、学生が自分自身の研究や将来について考えるきっかけとなる。						
	効率性(a~c)	a	業務の性質上、外部への委託が難しく、また正規職員の業務負担は必要最小限と思われる。						
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等							
	廃止・休止	高等教育機関に在籍する学生が地域の課題について研究しその解決策について提案することは、学生が自分自身の研究等について考える機会となるのみならず、地域の課題解決、地域活性化につながる可能性もあるので、現行どおり事業を進めたい。							
	規模縮小								
	統合・連携								
	民間活用								
負担適正化									
やり方改善									
○現行どおり									
拡充									

平成 29 年度（平成 28 年度分）				評価項目チェックリスト		ソフト事業	
2 款	総務費	1 項	総務管理費	7 目	企画費		
事業№	事務事業名	学生のまちづくり事業				担当	企画管理部
	課名					部署	政策推進課
041	予算事業名	(企画推進費)				電話	5 1 - 6 6 1 2
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 29 年度（平成 28 年度分）				補助金調書				記載不要	
性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額うち一般財源								
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目		
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
	歳出に占める割合								
事業目的	対象	誰を・何を							
	意図	どのような状態に							
事業内容	手段	どのような方法で							

2	款	総務費	1	項	総務管理費	14	目	地域交通対策費		
事業№	事務事業名	路線維持費特別補助金						担当	部名	市民生活部
	085	予算事業名	(地域交通対策費)						課名	生活安全課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—		実 施 方 法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 2 3	
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち						
		政策(章)	第 2 章	快適で利便性の高いまちづくり						
		施策(節)	第 2 節	公共交通網の整備						
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則								
事業目的	対象	補助金等先	加越能バス(株)							
	意図	補助金等目的	生活路線バスの維持・確保							
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
		人	145,327	116,142	146,106	146,000	対象路線(3路線)の年間利用者数(H26は4路線)			
事業内容	手段	補助金等受取実施主体	平均乗車密度が5人を下回った場合、国の補助制度で補填されない部分を補助するもの 対象路線(平成28年度) ①小泉・中田団地經由中田循環線 ②済生会・中田・石瀬・牧野・海王丸パーク線 ③職安・富大附属病院線							
活動指標	補助金等件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
		件	1	1	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費(補助金等交付額)		2,316	4,465	6,143	6,330				
	(当初予算額)		(2,450)	(2,600)	(5,869)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳									
	国・県支出金									
地方債										
その他										
一般財源		2,316	4,465	6,143	6,330					
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性(a~c)	a	交通弱者の生活路線を確保するため必要である。							
	有効性(a~c)	a	運行路線の統廃合等も含め効果的な運行となるよう検討を求める必要がある。							
	効率性(a~c)	a	効率的なダイヤ編成等の見直しを求めていくが、平均乗車が少ない路線維持のために必要な補助金である。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	交通弱者の移動手段として維持していくための必要な事業であるが、引き続き、バス事業者に対して運行内容の改善を求めていく。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
○現行どおり										
拡充										

平成 29 年度（平成 28 年度分）				評価項目チェックリスト		補助金事業	
2 款	総務費	1 項	総務管理費	14 目	地域交通対策費		
事業№	事務事業名	路線維持費特別補助金				担当部	市民生活部
	課名					担当課	生活安全課
085	予算事業名	(地域交通対策費)				担当部	電話 5 1 - 6 6 2 3
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当	

平成 29 年度（平成 28 年度分）				補助金調査		補助金事業		
性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○	事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助		格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		国の補助条件を満たさなかった分を一定の計算式に基づいて算定する。				
		定率						
		○	その他					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○	なし(市単独補助)
	補助金等交付額	2,316 千円	4,465 千円	6,143 千円	6,330 千円			国補助(%)
交付団体状況	うち一般財源	2,316 千円	4,465 千円	6,143 千円	6,330 千円		県補助(%)	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	502,758 千円	494,523 千円	523,909 千円			○	非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	0.5 %	0.9 %	1.2 %				担当課が主体
	交付先歳出決算額	858,736 千円	921,754 千円	1,003,501 千円				交付団体が主体
	次年度繰越額	▲ 355,978 千円	▲ 427,231 千円	▲ 479,592 千円				その他
	歳出に占める割合	▲ 41.5 %	▲ 46.3 %	▲ 47.8 %				↳ ()
団体構成員	会費負担あり				○	会費負担なし	法人会員数	
会費負担	↳ (会費:)						個人会員数	
事業目的	対象	補助金等交付先 加越能バス(株)						
	意図	補助金等交付目的 生活路線バスの維持・確保						
事業内容	手段	平均乗車密度が5人を下回った場合、国の補助制度で補填されない部分を補助するもの						
	補助金等を受ける実施主	対象路線（平成28年度） ①小泉・中田団地経由中田循環線 ②済生会・中田・石瀬・牧野・海王丸パーク線 ③職安・富大附属病院線						

3	款	民生費	2	項	児童福祉費	3	目	母子福祉費	
事業№	事務事業名	ひとり親家庭等福祉費						担当部署	福祉保健部
283	予算事業名	(ひとり親家庭等福祉費)						課名	子育て支援課
								電話	51-6629
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—				
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち					
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり					
		施策(節)	第 1 節	子ども・子育て支援の推進					
	根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法							
事業目的	対象	誰を・何を	ひとり親家庭等（母子、父子及び養育者の家庭）						
	意図	どのような状態に	母子・父子自立支援員を 1 名配置し、ひとり親家庭等の生活の安定及び向上並びに自立を支援するとともに、その児童の健全育成と福祉の増進を図る。						
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名		
		件	866	961	1,038	1,000	相談件数		
事業内容	手段	どのような方法	・ひとり親家庭等に対し、相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び支援を行う。 ・ひとり親家庭等に対し、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。 ・DVを含めた離婚相談から離婚後の自立まで、切れ目のない相談を行う。						
活動指標	事業内容の活動を表す指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名		
		人	1	1	1	1	母子・父子自立支援員配置数		
備考	その他説明を要する事項								
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項		
	直接事業費		2,711	2,725	2,747	3,936	平成29年度は、ひとり親家庭学習ボランティア事業に係る業務委託料(1,200千円)を計上したため、当初予算額が大幅増となった。		
	(当初予算額)		(2,660)	(2,663)	(2,763)				
	うち臨時職員人件費		2,596	2,606	2,676	2,689			
	国・県支出金					900			
	地方債								
その他									
一般財源		2,711	2,725	2,747	3,036				
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明						
	妥当性(a~c)	a	ひとり親家庭等に対して、DVを含め個々のケースに応じた相談及び支援を行うものであり、ひとり親家庭等の生活の安定及び向上並びに自立に必要な事業である。						
	有効性(a~c)	a	職業能力の向上及び求職活動に関する支援のほか、ひとり親家庭等の生活の安定及び向上に必要な各種申請手続きの相談及び支援を行う等、総合的なひとり親家庭等の相談窓口機能として有効である。						
	効率性(a~c)	a	経費は、母子・父子自立支援員の賃金等、最小限である。						
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等							
	廃止・休止	核家族化、少子化、離婚率の上昇、地域社会における人間関係の希薄化等、近年の社会情勢の変化に伴い、母子・父子自立支援員の相談内容も複雑化・高度化しており、現在の1名体制で受け入れることができる相談件数は限界に達している。 また、地域振興・文化課で実施している女性相談で対応できないケースの受け皿としての機能も実質的に果たしている等、業務内容は多岐にわたっていることから、母子・父子自立支援員を2名体制に拡充する必要がある。							
	規模縮小								
	統合・連携								
	民間活用								
	負担適正化								
やり方改善									
現行どおり									
○拡充									

平成 29 年度（平成 28 年度分）				評価項目チェックリスト		ソフト事業		
3	款	民生費	2	項	児童福祉費	3	目	母子福祉費
事業№	事務事業名	ひとり親家庭等福祉費				担当部	福祉保健部	
283	予算事業名	(ひとり親家庭等福祉費)				課名	子育て支援課	
						電話	5 1 - 6 6 2 9	
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○	
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○	
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○	
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○	
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○	
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○	
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○	
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○	
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○	
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○	
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当		

平成 29 年度（平成 28 年度分）				補助金調書				記載不要	
性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額うち一般財源								
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目		
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
	歳出に占める割合								
事業目的	対象	誰を・何を							
	意図	どのような状態に							
事業内容	手段	どのような方法で							

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	4 目	農村環境改善費		
事業№	事務事業名	コミュニティセントリー管理費				担当	産業経済部
						課名	農林水産課
430	予算事業名	(コミュニティセントリー管理費)				部署	51-6677
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	実 施 法 (H28)	
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち			
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり			
		施策(節)	第 1 節	農業の振興			○ 指定管理 市直営
	根拠法令等	射水市大門コミュニティセントリー条例、射水市農村環境改善センター条例					
事業目的	対象	施設の利用対象	市民及び市内企業の従業員				
	意図	施設設置目的	福祉及び健康増進、教養の向上並びにレクリエーションの便宜を提供する。				
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名
		人	55,605	57,967	50,482	51,000	施設利用者数
事業内容	手段	施設実施する活動	【大門コミュニティセントリー】 ・入浴施設の運営 【大門農村環境改善センター】 ・多目的ホール、研修室等の貸与				
活動指標	事業内容の活動を提示する	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名
		日	286	291	306	300	開館日数
備考	その他説明を要する事項	大門コミュニティセントリーと大門農村環境改善センターは同一敷地内にあり、共に指定管理者制度を導入している。					
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費	37,428	14,228	19,151	16,791	平成26年度まで市直営施設であったが、平成27年度から指定管理者制度を導入している。	
	(当初予算額)	(39,345)	(14,980)	(14,480)			
	うち臨時職員人件費						
	財源内訳	国・県支出金	4,400				
	地方債						
その他	13,733	77					
一般財源	19,295	14,151	19,151	16,791			
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明				
	妥当性(a~c)	a	社会経済情勢の変化などを勘案しても、施設の設置意義は低下していない。				
	有効性(a~c)	c	事業内容を見直しても、更なる効果は期待できない。				
	効率性(a~c)	a	指定管理者制度を導入し、管理運営コストの削減を図っている。				
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	C	事業の抜本的な見直しが必要				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					
	廃止・休止	社会経済情勢の変化などを勘案しても、施設の設置意義は低下していない。 平成27年度から指定管理者制度を導入して、コスト軽減に努めているが、有効利用について検討する。					
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
現行どおり							
拡充							

平成 29 年度（平成 28 年度分）

評価項目チェックリスト

施設管理運営事業

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	4 目	農村環境改善費		
事業№	事務事業名	コミュニティセクター管理費				担当部名	産業経済部
430	予算事業名	(コミュニティセクター管理費)				課名	農林水産課
						電話	5 1 - 6 6 7 7
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					×
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					×
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
		a 適合	c 不適合	a 適合		C 事業の抜本的な見直しが必要	

平成 29 年度（平成 28 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額うち一般財源						
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数
	意図施設設置目的						個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動					

6 款	農林水産費	1 項	農業費	4 目	農村環境改善費		
事業№	事務事業名	ふれあい農園管理費				担当	産業経済部
						課名	農林水産課
431	予算事業名	(ふれあい農園管理費)				電話	51-6677
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	実 施 法 (H28)	
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち			
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり			○ 指定管理
		施策(節)	第 1 節	農業の振興			市直営
	根拠法令等	射水市ふれあい農園条例					
事業目的	対象	施設の利用対象	他市町村の住民を含む農業者以外の者、周辺農業者及び住民				
	意図	施設設置目的	健康でゆとりある生活の確保の場として、農園を設置し、他市町村の住民を含む農業者以外の者が、農業体験をすることにより、周辺農業者や周辺住民との交流を図る。				
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名
		人	54	57	52	56	利用者数（使用許可人数）
事業内容	手段	施設実施する活動	農園（圃場：畑地）の貸出				
活動指標	事業内容の量を提示する	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名
		区画	54	57	52	56	契約圃場区画数（※総区画数58）
備考	その他説明を要する事項	ふれあい農園は、下村パークゴルフ場と同一敷地内にあり、パークゴルフ場と共に指定管理者制度を導入している。					
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費	380	226	226	226		
	(当初予算額)	(369)	(226)	(226)			
	うち臨時職員人件費						
	財源内訳						
	国・県支出金						
地方債							
その他							
一般財源	380	226	226	226			
個別評価	評価項目		担当課による説明				
(1次評価)	妥当性 (a～c)	a	市民農園施設における農村と市街地の交流の場の提供は必要である。				
	有効性 (a～c)	b	農村と市街地の交流の場として有効に利用されている。				
	効率性 (a～c)	a	現行指定管理者制度により、効率的に運営されている。				
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A～C)	B	事業の一部に見直しが必要				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					
	廃止・休止	農村と市街地の交流の場として必要な施設である。 指定管理により運営コストの削減が図られており、有効利用もされているが、更なる利用改善を求めている。					
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
現行どおり							
拡充							

平成 29 年度（平成 28 年度分）

評価項目チェックリスト

施設管理運営事業

6 款	農林水産費	1 項	農業費	4 目	農村環境改善費		
事業№	事務事業名	ふれあい農園管理費				担当部名	産業経済部
431	予算事業名	(ふれあい農園管理費)				課名	農林水産課
						電話	5 1 - 6 6 7 7
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					×
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					×
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
		a 適合	b やや適合	a 適合		B 事業の一部に見直しが必要	

平成 29 年度（平成 28 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
団体構成員数					法人会員数		
会費負担					個人会員数		
事業目的	対象施設利用対象						
	意図施設設置目的						
事業内容	手段施設実施する活動						

補助金事業

7 款 商工費		1 項 商工費		1 目 商工総務費			
事業№		事務事業名 射水ブランド商品開発等支援補助金				担当部署 産業経済部	
486		予算事業名 (ブランド化推進事業費)				課名 港湾・観光課	
						電話 51-6676	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 23 年度	終了年度	—		
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち				実施方法 (H28)
		政策(章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり				
		施策(節)	第 1 節 射水ブランドの確立と発信				
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則					
事業目的	対象	地域資源を活用した商品を開発・販売する事業者やまちづくり団体等					
	意図	地域資源を活用した新商品の開発及び販路を拡大し、新たな射水ブランドの構築を図り、本市の活性化を図る。					
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名
		件	0	1	0	1	商品開発件数
事業内容	手段	補助金等を受ける活動の実施					
		地域資源を活用した新商品の開発及び販路拡大					
活動指標	補助金等件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名
		件	0	1	0	1	補助金交付件数
備考	その他説明を要する事項						
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費(補助金等交付額)		0	200	0	200	・平成26年度 なし ・平成27年度 「越のわたり蟹」 ・平成28年度 なし
	(当初予算額)		(400)	(400)	(400)		
	うち臨時職員人件費						
	国・県支出金						
	地方債						
その他							
	一般財源		0	200	0	200	
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明				
	妥当性(a~c)	a	地域資源を活用した新商品開発や販路拡大は必要である。				
	有効性(a~c)	a	新たな商品開発や販路拡大は、地域の活性化や射水ブランドの育成及び推進に有効である。				
	効率性(a~c)	a	新商品開発や販路拡大等に要する経費の一部に助成するものであり、意欲ある事業者や団体に対し、補助することで、地域資源の発掘にもつながり効率的である。				
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)		A 現行どおり事業を進めることが適当				
	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等				
	廃止・休止		新たな商品開発や販路拡大には、経費が必要なことから、事業費の一部を支援することは重要であり、関係団体と連携してPRし、商品開発を促し、地域活性化と射水ブランドの育成及び推進を図る。				
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
現行どおり							
拡充							

平成 29 年度（平成 28 年度分）				評価項目チェックリスト		補助金事業	
7 款	商工費	1 項 商工費	1 目 商工総務費				
事業№	事務事業名	射水ブランド商品開発等支援補助金			担当部名	産業経済部	
	486 予算事業名	(ブランド化推進事業費)			課名	港湾・観光課	
					電話	5 1 - 6 6 7 6	
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）				判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。				○	
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。				○	
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。				○	
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。				○	
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。				○	
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。				×	
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。				○	
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。				○	
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。				○	
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。				○	
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性 a 適合	有効性 a 適合	効率性 a 適合	総合評価 (A ~ C)	A 現行どおり事業を進めることが適当	

平成 29 年度（平成 28 年度分）				補助金調査		補助金事業	
性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
	○ 団体	政策的補助		格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額	算定方法	事業費の 1 / 2 かつ、上限20万円（最長3年）			
		○ 定率					
	その他						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	0 件	1 件	0 件	1 件		○ なし(市単独補助)
	補助金等交付額	0 千円	200 千円	0 千円	200 千円		国補助(%)
交付団体状況	うち一般財源	0 千円	200 千円	0 千円	200 千円		県補助(%)
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	0 千円	484 千円	0 千円			○ 非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	%	41.3 %	%			担当課が主体
	交付先歳出決算額	0 千円	484 千円	0 千円			交付団体が主体
	次年度繰越額	千円	0 千円	千円			その他
	歳出に占める割合	%	0.0 %	%		↳ ()	
団体構成員	会費負担あり		○ 会費負担なし		法人会員数		
会費負担	↳ (会費:)				個人会員数		
事業目的	対象	地域資源を活用した商品を開発・販売する事業者やまちづくり団体等					
	意図	地域資源を活用した新商品の開発及び販路を拡大し、新たな射水ブランドの構築を図り、本市の活性化を図る。					
事業内容	手段	補助金等を受ける受実施する活動 地域資源を活用した新商品の開発及び販路拡大					

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費		
事業№	事務事業名	いきいき射水太閤山フェスティバル開催補助金				担当	産業経済部
						課名	港湾・観光課
523	予算事業名	(観光推進費)				電話	5 1 - 6 6 7 6
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	実 施 方 法 (H28)	
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち			
		政策(章)	第 1 章	個性を生かしたまちづくり			
		施策(節)	第 2 節	観光の振興			
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則					
事業目的	対象	補助金等先	北日本放送(株)				
	意図	補助金目的	いきいき射水太閤山フェスティバルの開催				
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名
		人	34,960	43,100	45,570	50,000	入込数
事業内容	手段	補助金等を受ける活動の実施					
		太閤山ランドを会場にゴールデンウィーク期間中、アトラクションステージ・ゲームコーナーなどのイベントを開催する。					
活動指標	補助金等件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名
		1	1	1	1	1	補助金交付件数
備考	その他説明を要する事項						
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費(補助金等交付額)		800	760	750	750	
	(当初予算額)		(800)	(760)	(750)		
	うち臨時職員人件費						
	財源内訳						
	国・県支出金						
地方債							
その他							
一般財源		800	760	750	750		
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明				
	妥当性(a~c)	a	市内外の家族を中心とした来場者にイベントを楽しんでもらうとともに、市外からの来場者には射水市の魅力を広くアピールできることから、支援は妥当である。				
	有効性(a~c)	a	イベントのため、入込数が天候に左右されるが、大会の実施には、補助を行うことが必要。				
	効率性(a~c)	a	民間企業が企業運営するイベントにより、市のPRや賑わい創出につながっていることから効率性は高い。				
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					
	廃止・休止	フェスティバルの開催により、市内外から多くの家族連れが太閤山ランドを訪れ、市の賑わいづくりにつながっている。補助金は年々減額しているが、今後も補助を継続する。					
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
○ 現行どおり							
拡充							

平成 29 年度（平成 28 年度分）				評価項目チェックリスト		補助金事業	
7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費		
事業№	事務事業名	いきいき射水太閤山フェスティバル開催補助金				担当部名	産業経済部
	523	予算事業名	(観光推進費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 7 6
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A 現行どおり事業を進めることが適当	

平成 29 年度（平成 28 年度分）				補助金調査		補助金事業		
性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○	事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助		格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		予算の範囲内で交付				
		定率						
		○	その他					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○	なし(市単独補助)
	補助金等交付額	800 千円	760 千円	750 千円	750 千円			国補助(%)
交付団体状況	うち一般財源	800 千円	760 千円	750 千円	750 千円		県補助(%)	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	5,756 千円	5,883 千円	5,812 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	13.9 %	12.9 %	12.9 %			○	担当課が主体
	交付先歳出決算額	5,756 千円	5,883 千円	5,812 千円			○	交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円				その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %				↳ ()
団体構成員	会費負担あり				○	会費負担なし	法人会員数	
会費負担	↳ (会費:)						個人会員数	
事業目的	対象	補助金等交付先 北日本放送㈱						
	意図	補助金等交付目的 いきいき射水太閤山フェスティバルの開催						
事業内容	手段	補助金等を交する実施主 太閤山ランドを会場にゴールデンウィーク期間中、アトラクションステージ・ゲームコーナーなどのイベントを開催する。						

10 款	教育費	5 項	社会教育費	6 目	文化振興費		
事業№	事務事業名	絵本ワールド開催補助金				担当	市民生活部
						課名	地域振興・文化課
722	予算事業名	(芸術文化振興費)				電話	51-6622
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	実 施 法 (H28)	
	総合計画	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち				
	政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり				
	施策(節)	第 2 節	芸術・文化の継承と創造				
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則					
事業目的	対象	補助金等先	とやま元気ワールド実行委員会				
	意図	補助金目的	絵本を通して子どもたちの情操教育を促し、豊かな感受性を育てるため、絵本に触れる機会を設ける。				
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名
		人	653	659	766	800	射水市会場（大島絵本館）入場者数（2日間）
事業内容	手段	・講演会 ・絵本トーク ・絵本展示・販売 ・絵本読み聞かせ ・絵本ワークショップ ・コンサート ・人形劇					
活動指標	補助金等件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名
		件	1	1	1	1	補助金交付件数
備考	その他説明を要する事項	とやま元気ワールド実行委員会は(株)富山新聞社に事務局を置き、同社を中心に富山・高岡・本市の会場関係者らにより構成する。					
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費(補助金等交付額)		450	435	400	360	
	(当初予算額)		(450)	(435)	(400)		
	うち臨時職員人件費						
	財源内訳						
	国・県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		450	435	400	360	
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明				
	妥当性(a~c)	a	富山市、高岡市、射水市を中心に多くの県民が参加するイベントである。富山県、富山市、高岡市、射水市の補助のほか、数々の企画の協賛を得た全県規模の催事である。				
	有効性(a~c)	a	作家の講演、絵本の読み聞かせなど絵本文化振興財団が行っている事業と類似している点もあるが、大島絵本館での開催を新聞等で多数宣伝しており、絵本館を訪れるきっかけにつながるうえで有効である。				
	効率性(a~c)	b	重要イベントは市外で行われており、市民に対する利益は必ずしも多くない。				
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	B	事業の一部に見直しが必要				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					
	廃止・休止	大島絵本館のPRに一定の効果はあると考えられるが、絵本文化振興財団の事業内容との差別化を図る必要がある。					
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
現行どおり							
拡充							

平成 29 年度（平成 28 年度分）				評価項目チェックリスト		補助金事業	
10 款	教育費	5 項	社会教育費	6 目	文化振興費		
事業№	事務事業名	絵本ワールド開催補助金				担当部名	市民生活部
	722 予算事業名	(芸術文化振興費)				課名	地域振興・文化課
						電話	5 1 - 6 6 2 2
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					×
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
		a 適合	a 適合	b やや適合		B 事業の一部に見直しが必要	

平成 29 年度（平成 28 年度分）				補助金調査		補助金事業		
性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○	事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助		格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		予算の範囲内で交付				
		定率						
		○	その他					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○	なし(市単独補助)
	補助金等交付額	450 千円	435 千円	400 千円	360 千円			国補助(%)
交付団体状況	うち一般財源	450 千円	435 千円	400 千円	360 千円		県補助(%)	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	16,053 千円	10,661 千円	11,504 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	2.8 %	4.1 %	3.5 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	16,053 千円	10,661 千円	11,504 千円			○ 交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()	
	団体構成員	会費負担あり				○ 会費負担なし	法人会員数	
会費負担	↳ (会費:)					個人会員数		
事業目的	対象	とやま元気ワールド実行委員会						
	意図	絵本を通して子どもたちの情操教育を促し、豊かな感受性を育てるため、絵本に触れる機会を設ける。						
事業内容	手段	補助金等の受け実施する主な活動 ・講演会 ・絵本トーク ・絵本展示・販売 ・絵本読み聞かせ ・絵本ワークショップ ・コンサート ・人形劇						